

応急対策職員派遣制度について

総務省 自治行政局 公務員部 応援派遣室



「応急対策職員派遣制度(旧称:被災市区町村応援職員確保システム)」構築までの経緯

(平成28年)

○12月 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ(中央防災会議 防災対策実行会議) 報告書公表

⇒「災害の規模や状況に応じて国や都道府県等が連携して派遣調整を行う仕組みづくり」、「災害対応業務を十分に積んでおり、マネジメント力を有する職員を全国から派遣可能とする仕組みづくり」等の必要性が指摘

大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための
応援職員の派遣の在り方に関する研究会(全4回)

(平成29年)

○3月～6月

⇒報告書において、「応急対策職員派遣制度(被災市区町村応援職員確保システム)」及び「災害マネジメント 総括支援員」制度の導入・整備を提言

【構成員】学識経験者、地方三団体、指定都市市長会、東京都、静岡県、三重県、兵庫県、仙台市、福岡市、内閣府、消防庁及び総務省

大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための
応援職員の派遣の在り方に関する実務検討会(全7回)

○8月～12月

⇒「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱」及び「災害マネジメント総括支援員登録要綱」の要綱(案)のとりまとめ

【構成員】地方三団体、指定都市市長会、東京都、兵庫県、内閣府、消防庁及び総務省

(平成30年)

○1月～2月 熊本県及び京都府における訓練

⇒システムについて、試行的に訓練を実施

【参加者】開催府県、ブロック幹事県、地方三団体、指定都市市長会、消防庁及び総務省

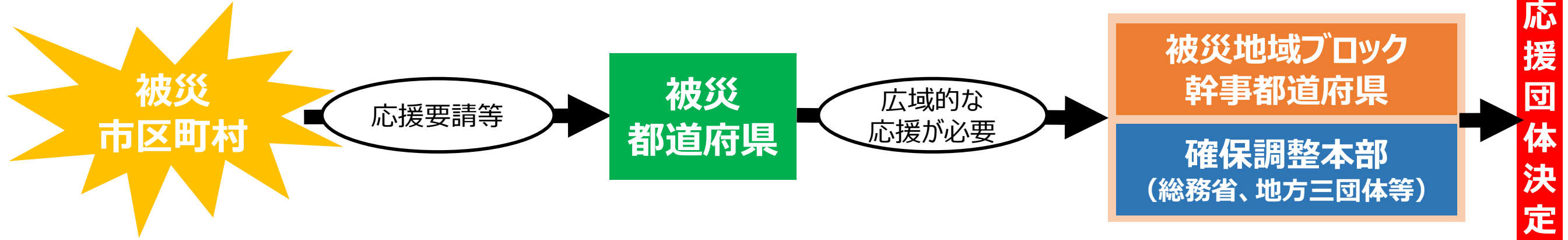
○3月 地方公共団体への通知発出

⇒要綱について地方公共団体へ通知

災害マネジメント総括支援員の推薦依頼、登録名簿の作成

応急対策職員派遣制度について（平成30年3月創設）

〔 応援団体決定までの流れ 〕



（1）総括支援チームの派遣

- 対口支援に先立つ先遣隊として、被害状況、応援職員のニーズを確認
- 被災市区町村の災害マネジメントを支援

※ 災害が発生するおそれでも派遣できる。

＜総括支援チームの構成イメージ＞

災害マネジメント総括支援員 ※	(1名)
災害マネジメント支援員 ※	(1～2名)
連絡調整要員	(1～2名)

※ 都道府県・指定都市等の推薦を受け、総務省・消防庁で実施する研修を受講 ⇒ 名簿に登録

登録者数	： 災害マネジメント総括支援員 304名
(R3.3末現在)	災害マネジメント支援員 412名

（2）対口支援チームの派遣

- 避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援
- 都道府県又は指定都市を、原則として1対1で被災市区町村に割り当て（都道府県は管内市区町村と一体的に支援）
- 原則として、総括支援チームとセットで決定

（3）令和2年7月豪雨における派遣実績

- 熊本県内の被災8市町村に対し、13県市から派遣うち
 - ・総括支援チーム：10県市から延べ 464名
 - ・対口支援チーム：11県市から延べ5,903名

最近の応援職員の短期派遣の実績

			総括支援チーム	対口支援チーム	計
			被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援	1対1で被災市区町村を担当 主に避難所運営支援・罹災証明書の発給支援	
令和元年度	8月の前線に伴う大雨	延べ人数	21名	—	21名
		被災自治体数	1町	—	1町
		応援自治体数	2団体	—	2団体
	房総半島台風	延べ人数	308名	3,545名	3,853名
		被災自治体数	9市町	9市町	11市町
		応援自治体数	9団体	16団体	16団体
	東日本台風	延べ人数	573名	9,260名	9,833名
		被災自治体数	10市町	27市町	28市町
		応援自治体数	10団体	34団体	35団体
令和2年度	令和2年7月豪雨	延べ人数	464名	5,903名	6,367名
		被災自治体数	8市町村	8市町村	8市町村
		応援自治体数	10団体	11団体	13団体